

「政策の目標」	組織運営の方針4：電子政府実現に向けた行政の情報化の推進 (評価書 396 頁)																
評価意見																	
評価基準ごとの審査	評価の判断理由等																
<p>1 「政策の目標」の達成度 B 達成に向けて進展があった。</p> <table border="1" data-bbox="92 465 719 869"> <thead> <tr> <th>業績指標</th> <th>目標値</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>申請・届出等手続のオンライン利用率 (（ ）書きは23年度の数値)</td> <td>増加 (69.9%)</td> <td>71.8%</td> </tr> <tr> <td>法人企業統計調査等ネットワークシステム調査票回収率</td> <td>28.0%</td> <td>23.2%</td> </tr> <tr> <td>予算編成支援システム最適化実施事業による年間ランニングコスト削減額</td> <td>412百万円</td> <td>492百万円</td> </tr> <tr> <td>官庁会計システム最適化実施事業による年間ランニングコスト削減額</td> <td>1,942百万円</td> <td>3,336百万円</td> </tr> </tbody> </table>	業績指標	目標値	実績値	申請・届出等手続のオンライン利用率 (（ ）書きは23年度の数値)	増加 (69.9%)	71.8%	法人企業統計調査等ネットワークシステム調査票回収率	28.0%	23.2%	予算編成支援システム最適化実施事業による年間ランニングコスト削減額	412百万円	492百万円	官庁会計システム最適化実施事業による年間ランニングコスト削減額	1,942百万円	3,336百万円	<p>(達成度に係る評価の理由等) オンライン利用の促進については、2つの業績指標のうち目標を達成することができたのは1つにとどまっている。 情報セキュリティ対策の充実・強化については、サイバー攻撃に対応した対策を行うなど、平成24年度に新たな取組を行っている。 情報システムの調達手続に係る透明性・公平性の確保についてはCIO補佐官等を活用し、仕様書の明確化や適正な分離調達等の確認を行い、調達の透明性・公平性の確保に努めている。 業務・システムの最適化計画の実施については、2つの業績指標のいずれについても達成することができている。 以上のことから、「B 達成に向けて進展があった。」と評価した。</p>	
業績指標	目標値	実績値															
申請・届出等手続のオンライン利用率 (（ ）書きは23年度の数値)	増加 (69.9%)	71.8%															
法人企業統計調査等ネットワークシステム調査票回収率	28.0%	23.2%															
予算編成支援システム最適化実施事業による年間ランニングコスト削減額	412百万円	492百万円															
官庁会計システム最適化実施事業による年間ランニングコスト削減額	1,942百万円	3,336百万円															
<p>2 事務運営のプロセスの適切性、有効性、効率性 適切であった。 有効であった。 効率的であった。</p>	<p>(事務運営プロセスに係る評価の理由等) (適切性) 利用者視点に立ったオンラインの利用促進に関する取組については、重点手続として分類されている税関関係手続・国税関係手続を中心に、添付書類の省略などの施策を実施し、利用者視点に立ったオンライン利用の促進のための取組が行われている。 (有効性) 情報のセキュリティ対策の充実・強化に関する取組については、従来の情報セキュリティ対策に加えて、サイバー攻撃に対応し、新たな対策を積極的に講じるなど、新たな課題についても的確に対応している。 (効率性) 予算編成支援システムと財務書類作成システムの統合運用を開始し、「予算編成支援システム最適化実施事業による年間ランニングコスト削減額」の目標値を達成するなど、情報システムの効率的な運用に努めている。</p>																
<p>3 結果の分析の的確性 おおむね的確に行われている。</p>	<p>(結果の分析の的確性に係る評価の理由等) 業績指標「法人企業統計調査等ネットワークシステム調査票回収率」が目標未達成となった原因分析を行い、分析結果を踏まえて平成25年度に対応すべき施策が整理されている。</p>																
<p>4 当該政策や、政策評価システムの運用の改善への提言 政策について提言がなされている。 政策評価について提言がなされている。</p>	<p>(今後の提言等) (政策の改善) 重点手続と分類されている税関関係12手続・国税関係15手続を中心に、オンライン利用の促進を図るため施策を引き続き実施・検討し、利用者の利便性向上に努めることとしている。 (政策評価の改善) 「平成25年度政策評価実施計画」において、業績指標として新たに「自己点検対策実施率」を設定している。</p>																
<p>講評 (平成25年6月 「財務省の政策 評価の在り方 に関する懇談 会」)</p>																	